



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 フマキラー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4998 URL <https://www.fumakilla.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大下 一明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 郷原 和哉 TEL 0829-55-2112
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	46,393	24.8	554	△7.2	803	△8.7	△761	—
2022年3月期第3四半期	37,164	—	597	—	879	—	422	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,608百万円 (347.9%) 2022年3月期第3四半期 359百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△46.23	—
2022年3月期第3四半期	25.63	—

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。これにより、2022年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2022年3月期末において、事業の譲受に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	51,794	22,116	38.7	1,215.12
2022年3月期	54,222	21,028	35.5	1,166.35

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 20,026百万円 2022年3月期 19,222百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	22.00	22.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,850	23.0	2,064	△5.5	2,399	△5.6	961	△30.9	58.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	16,490,000株	2022年3月期	16,490,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	8,707株	2022年3月期	8,623株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	16,481,362株	2022年3月期3Q	16,481,723株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料における業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定の要素を含んでいます。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値とは異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

(経営成績)

(単位：百万円)

指標等	2022年3月期 第3四半期累計	2023年3月期 第3四半期累計	増減額	増減率 (%)
売上高	37,164	46,393	9,228	24.8
営業利益	597	554	△42	△7.2
経常利益	879	803	△76	△8.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失 (△)	422	△761	△1,184	—
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純 損失 (△)	25円63銭	△46円23銭		

(国内・海外売上成績)

(単位：百万円)

	2022年3月期 第3四半期累計	2023年3月期 第3四半期累計	増減額	増減率 (%)
国内	19,902	17,910	△1,991	△10.0
海外	17,262	28,482	11,219	65.0
合計	37,164	46,393	9,228	24.8
海外売上構成比	46.4%	61.4%		

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、ウィズコロナの中で経済活動の回復を期待する動きがある一方、中国のロックダウンや長期化するウクライナ情勢、世界的に加速するインフレなどの影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは「ひとの命を守る。ひとの暮らしを守る。ひとを育む環境を守る。わたしたちは、世界中の人々がいつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献していきます。」という経営理念のもとで、激変するグローバル環境に対応しながら、国内外市場での継続的な事業の拡大と堅固な収益基盤を確立するため、これまでに培ってきた技術とノウハウを結集した画期的で魅力的な新商品の開発、高品質で効率的な生産、販売力の強化、流通チャネルの拡大に取り組むと共に、商品アイテムの見直し、製造原価の低減、在庫の適正化、製品価値に基づいた適正価格での販売、広告宣伝費や販売推進費等のマーケティング費用を含めた販管費の効率的運用等の課題に努めてまいりました。

その結果、連結売上高は前年同期比24.8%増の463億93百万円(為替変動の影響を除くと14.4%増)となりました。

国内売上は、最盛期の5月・6月の気温が平年より低い日が続き、主力の殺虫剤市場が前年を割り込んだ結果、前年同期比10.0%減の179億10百万円となりました。一方、海外売上は、東南アジア各国の売上が前期を上回ったこと、欧州の連結子会社が連結に加わったことに加え、円貨ベースでは円安の影響を大きく受けた結果、前年同期比65.0%増の284億82百万円(為替変動の影響を除くと42.5%増)となりました。

次に、売上原価は、前年同期比64億96百万円増加し331億51百万円、原価率は71.5%となり、前年同期より0.2ポイント減となりました。売上総利益は132億42百万円(前年同期比26.0%増)となりました。

販管費につきましては、連結子会社が増加したことから人件費などの経費が増加したことに加えて、前期に引き続き原油価格の高騰により運賃コストがアップしたことから運送費が増加した結果、前年同期比28.0%増の126億87百万円となりました。

これらの結果、営業利益は5億54百万円(前年同期比7.2%減)、経常利益は8億3百万円(前年同期比8.7%減)となりました。なお特別損失として役員退職慰労金を計上したことに加えて、フマキラー単体の税金費用が

増加したことから、親会社株主に帰属する四半期純損失は7億61百万円（前年同期は4億22百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

次に、商品部門別の概況についてご報告申し上げます。

（単位：百万円）

	2022年3月期 第3四半期累計	2023年3月期 第3四半期累計	増減額	増減率（%）
殺虫剤	27,185	36,124	8,939	32.9
家庭用品	1,592	1,635	42	2.7
園芸用品	3,143	2,994	△148	△4.7
防疫剤	1,344	1,392	48	3.6
その他	3,900	4,246	346	8.9
合計	37,164	46,393	9,228	24.8

殺虫剤部門

殺虫剤部門は、国内におきましては、天候条件や前期までの巣籠り需要の反動減などにより、国内の殺虫剤市場の需要が落ち込んだことからシーズンを通じて前年を割り込みました。当社もその影響を受けて売上が減少しました。返品は昨年比べて減少しましたが、売上高は77億25百万円（前年同期比22億51百万円減、22.6%減）となりました。

一方、海外におきましては、東南アジア各国の売上が前期を上回ったこと、欧州の連結子会社が連結に加わったことに加えて、円貨ベースでは円安の影響を大きく受けた結果、最終的な円貨ベースでは283億98百万円（前年同期比111億91百万円、前年同期比65.0%増）となりました。

国内及び海外の殺虫剤合計の売上高は361億24百万円（前年同期比89億39百万円増、32.9%増）となりました。

家庭用品部門

家庭用品部門は、主力のアルコール除菌剤の売上が前期並みとなった結果、家庭用品の売上高は16億35百万円（前年同期比42百万円増、2.7%増）となりました。

園芸用品部門

園芸用品部門は、主力の除草剤の売上が引き続き堅調に推移した一方で、殺虫剤同様に天候条件が悪く、加えて巣籠り需要の反動減があったことから家庭菜園等で使用されている不快害虫用殺虫剤の売上が減少した結果、園芸用品合計の売上高は29億94百万円（前年同期比1億48百万円減、4.7%減）となりました。

防疫剤、その他の部門

防疫剤部門の売上高は、13億92百万円（前年同期比48百万円増、3.6%増）となりました。

その他の部門の売上高は、子会社のフマキラー・トータルシステム(株)のシロアリ施工工事が好調で、42億46百万円（前年同期比3億46百万円増、8.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産額は、前連結会計年度末に比べて24億27百万円減少し、517億94百万円となりました。主な要因は棚卸資産が10億68百万円、建物及び構築物（純額）が70百万円、機械装置及び運搬具（純額）が4億37百万円増加した一方で、売掛金が43億31百万円、投資有価証券が1億91百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べて35億15百万円減少し、296億77百万円となりました。主な要因は未払金が1億90百万円、退職給付に係る負債が1億4千万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が5億36百万円、電子記録債務が15億68百万円、短期借入金が18億11百万円、賞与引当金が2億7百万円、返金負債が3億49百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べて10億88百万円増加し、221億16百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が1億8百万円、為替換算調整勘定が18億21百万円、非支配株主持分が2億84百万円増加した一方で、利益剰余金が11億37百万円減少したこと等によるものであります。

自己資本比率は3.2ポイント増加し、38.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2022年11月11日の第2四半期決算発表時点と変更はありません。なお、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,742	6,255
受取手形	397	416
売掛金	13,218	8,886
電子記録債権	162	152
商品及び製品	7,531	8,363
仕掛品	945	1,058
原材料及び貯蔵品	3,617	3,741
返品資産	703	725
その他	1,584	2,436
貸倒引当金	△21	△16
流動資産合計	34,881	32,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,994	5,064
機械装置及び運搬具(純額)	1,981	2,418
工具、器具及び備品(純額)	650	588
土地	849	907
リース資産(純額)	31	30
使用権資産(純額)	777	792
建設仮勘定	317	266
有形固定資産合計	9,602	10,068
無形固定資産		
のれん	2,414	2,414
商標権	523	538
その他	562	567
無形固定資産合計	3,500	3,519
投資その他の資産		
投資有価証券	4,937	4,745
退職給付に係る資産	80	79
その他	1,379	1,609
貸倒引当金	△160	△248
投資その他の資産合計	6,237	6,186
固定資産合計	19,340	19,774
資産合計	54,222	51,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,486	5,949
電子記録債務	2,822	1,254
短期借入金	13,535	11,723
1年内返済予定の長期借入金	177	337
リース債務	149	140
未払金	3,570	3,761
未払法人税等	236	326
賞与引当金	620	413
返金負債	2,225	1,875
役員賞与引当金	81	—
その他	569	568
流動負債合計	30,475	26,350
固定負債		
長期借入金	548	433
リース債務	247	266
退職給付に係る負債	781	886
役員退職慰労引当金	592	349
資産除去債務	33	33
その他	514	1,355
固定負債合計	2,717	3,326
負債合計	33,193	29,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,698	3,698
資本剰余金	4,797	4,797
利益剰余金	9,149	8,011
自己株式	△7	△7
株主資本合計	17,637	16,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,627	1,735
為替換算調整勘定	△74	1,746
退職給付に係る調整累計額	32	43
その他の包括利益累計額合計	1,585	3,526
非支配株主持分	1,805	2,090
純資産合計	21,028	22,116
負債純資産合計	54,222	51,794

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	37,164	46,393
売上原価	26,654	33,151
売上総利益	10,510	13,242
販売費及び一般管理費	9,912	12,687
営業利益	597	554
営業外収益		
受取利息	62	55
受取配当金	114	127
為替差益	—	7
その他	148	178
営業外収益合計	325	368
営業外費用		
支払利息	29	51
為替差損	7	—
その他	6	68
営業外費用合計	43	119
経常利益	879	803
特別利益		
固定資産売却益	3	5
投資有価証券売却益	146	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	45
特別利益合計	150	51
特別損失		
固定資産除売却損	0	1
投資有価証券評価損	24	—
役員退職慰労金	—	319
特別損失合計	24	320
税金等調整前四半期純利益	1,005	533
法人税、住民税及び事業税	490	718
法人税等調整額	△138	314
法人税等合計	351	1,033
四半期純利益又は四半期純損失(△)	654	△499
非支配株主に帰属する四半期純利益	232	262
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	422	△761

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	654	△499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△632	108
為替換算調整勘定	284	1,987
退職給付に係る調整額	52	11
その他の包括利益合計	△295	2,107
四半期包括利益	359	1,608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79	1,182
非支配株主に係る四半期包括利益	279	426

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りについて)

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定から重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	東南アジア	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,498	15,926	—	36,424	739	37,164
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,765	1,281	—	3,047	—	3,047
計	22,263	17,208	—	39,472	739	40,212
セグメント利益又は損失(△)	△920	1,277	—	357	△33	324

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでおります。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	357
「その他」の区分の損失	△33
セグメント間取引消去	273
四半期連結損益計算書の営業利益	597

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「日本」セグメントにおいて、当社連結子会社であるFSブルーム株式会社は、2021年4月1日にシンジェンタジャパン株式会社のフラワー事業を譲り受けいたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において321百万円であります。

なお、当該のれんの金額は、事業の譲受に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年12月31日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	日本	東南アジア	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,618	20,511	6,108	45,238	1,155	46,393
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,619	1,308	—	2,927	—	2,927
計	20,237	21,819	6,108	48,165	1,155	49,321
セグメント利益又は損失(△) (注) 2	△1,677	1,514	528	365	18	384

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	365
「その他」の区分の利益	18
セグメント間取引消去	170
四半期連結損益計算書の営業利益	554

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、Zapi Industrie Chimiche S.p.A.、第1四半期連結会計期間より、FUMAKILLA EUROPE S.R.L.をそれぞれ連結範囲に含めたことに伴い、報告セグメント「欧州」を追加しております。なお、この報告セグメントの変更が前第3四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響はありません。

(4) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2021年4月1日に行われたFSブルーム株式会社のフラワー事業の譲受について前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しは反映されております。

なお、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。